

日本電気株式会社 サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク 2022 年 6 月

はじめに

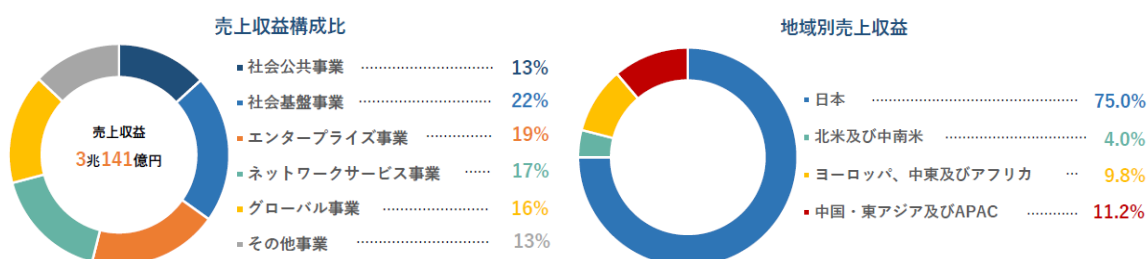
1 NEC のサステナビリティ経営

NEC は、さまざまなステークホルダーのみなさまと対話・共創しながら、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指すことを、私たちの存在意義「Purpose」としています。



この Purpose の実現に向け、NEC は、消防、防災、交通管制、エネルギー管理システムなどを提供する社会公共事業、税・社会保障、航空管制、衛星通信、学校教育等を支える社会基盤事業、製造業、流通・サービス業、金融業向けのエンタープライズ事業、ネットワークインフラ事業を推進するネットワークサービス事業、デジタル・ガバメント、デジタル・ファイナンスなどを支えるグローバル事業などを展開しています。

2022 年 3 月期 売上収益構成比および地域別売上収益



社会公共性が高いこれらの事業を展開していくにあたり、NEC は、法令順守や企業倫理の徹底のほか、社会や環境に負の影響を与える可能性のある活動のリスク低減にも積極的に取り組んでいます。

すなわち、NEC のサステナビリティ経営は、NEC グループが共通で持つ価値観であり、行動の原点となる NEC Way にもとづいた「事業をととした社会課題解決への貢献」「リスク管理・コンプライアンスの徹底」「ステークホルダー・コミュニケーションの推進」を基本方針としています。

不確実性の高い時代において、社会の営みを止めないために、NECの強みであるICT（情報通信技術）やAIなどの技術が果たしている役割は大きく、デジタル技術が社会に与える負の影響の防止や低減もはかりながら、気候変動等の環境課題をはじめとした社会課題解決に貢献していきます。

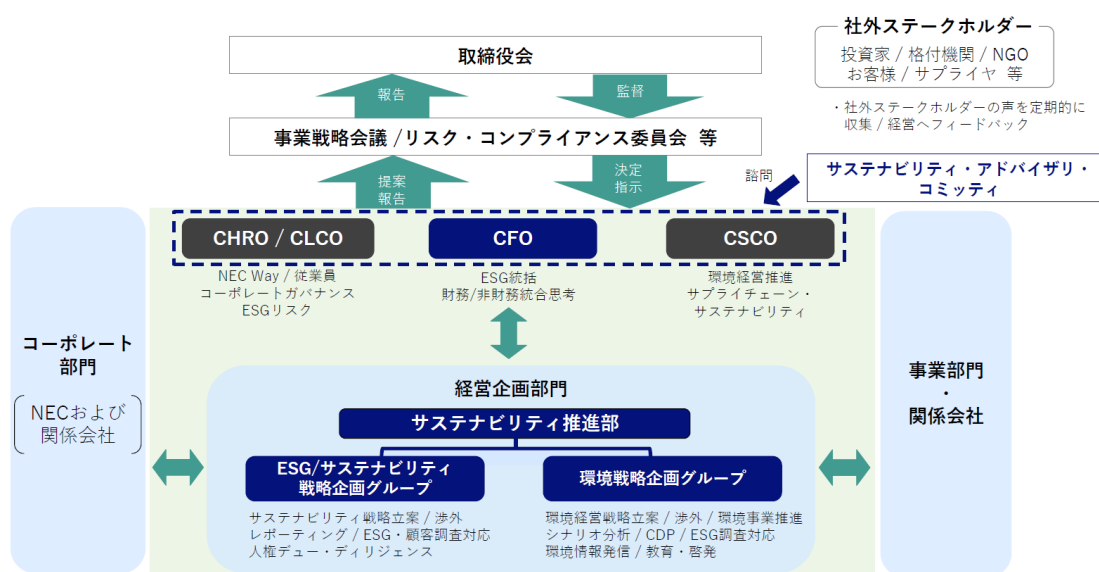
2 サステナビリティ経営推進体制

NECのサステナビリティ経営は、経営企画、IR、人事総務、人材組織開発、コンプライアンス推進、経営システム、環境、CS、品質、調達、コミュニケーションといったコーポレート組織や、研究所、ビジネスユニットおよび国内外のグループ会社と密接に連携しながら推進しています。さらに、お取引先と連携した取り組みも進めています。

サステナビリティ経営推進のための重要事項は、経営会議やリスク・コンプライアンス委員会などで随時役員および関連部門の責任者間で議論され、サステナビリティ推進担当役員により承認された事項を取締役会において定期的に報告・討議しています。また、社内取締役の役割定義書に、NEC Wayの実践をベースとした全社の組織開発・人材開発、ESG視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」を明記するとともに、役員の業績評価KPIにも織り込み、取り組みを推進しています。一例として、環境担当役員の業績評価KPIには、外部評価の結果が含まれます。

また、気候変動に関するリスクをはじめとする環境関連リスクについては、各ビジネスユニットの環境推進責任者が集まる環境経営推進会議で共有されるほか、適宜、環境担当役員からリスク・コンプライアンス委員会に上申し、その討議結果を取締役会へも付議します。取締役会は、討議を通じて対策を指示し、NECの気候変動対策が適切に推進されるよう監督します。

NECのサステナビリティ推進体制（2022年度）



3 ESG 視点の経営優先テーマ 「マテリアリティ」

NEC は、前述のサステナビリティ経営基本方針に照らし、「2025 中期経営計画」において、下図に示す 7 つのテーマを、企業と社会のサステナブルな成長を支える非財務基盤の強化に向け、NEC が取り組むべき ESG 視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」として特定しました。

マテリアリティは、ISO26000、GRI Standard、国連グローバル・コンパクト原則などのサステナビリティや非財務情報の基準を参考に、さまざまな分野の有識者やステークホルダーの代表との対話を通して特定したものです。マテリアリティは、原則として中期経営計画立案のタイミングで定期的に見直しを図りますが、NEC の事業に対して中長期に大きなインパクトを与えるようなグローバル情勢および社会要請の変化が見られる場合には、随時見直します。

なお、本フレームワークで定義する KPI および SPT は、E（環境）領域での「気候変動（脱炭素）を核とした環境課題への対応」の取り組み KPI と一致しています。

	重要テーマ「マテリアリティ」	主な取り組み	2025年度KPI
E	気候変動(脱炭素)を核とした環境課題への対応	1. SBT ^{※1} 1.5°C達成(2030年)に向けた環境経営の加速 2. 顧客DX化によるCO2削減への貢献	1. 33.6%削減 ^{※2} (2017年度比)
S	ICTの可能性を最大限に広げるセキュリティ 人権尊重を最優先にしたAI提供と利活用(AIと人権) 多様な人材の育成とカルチャーの変革	1. 社会インフラを担う 高度なセキュリティ人材の育成 2. 人権尊重を最優先にしたAI提供と利活用	1. 国際認定資格の 取得者倍増 2. ポリシーの適用
G	コーポレートガバナンス サプライチェーンサステナビリティ コンプライアンス	1. コーポレートガバナンスの更なる透明性向上 2. 人権/環境視点でのサプライヤとの連携強化 3. 重大コンプライアンス違反の撲滅	2. 調達ガイドへの同意 サプライヤ 75% ^{※3} 3. 重大違反件数 0 件

※1 Science-based targets ※2 Scope 1,2 ※3 調達金額ベースでの比率

4 気候変動（脱炭素）に対する取り組み

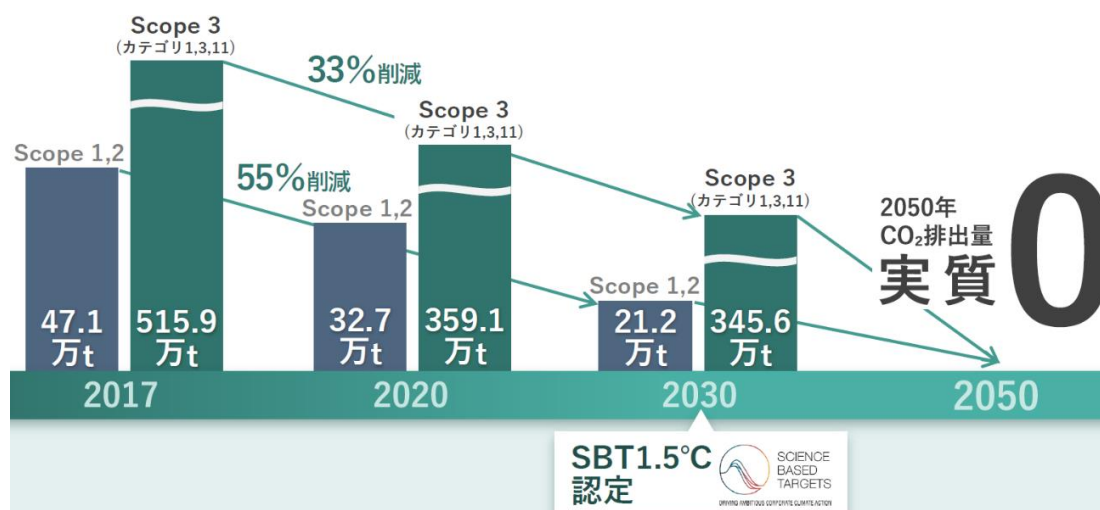
NEC は、持続可能な社会の実現に向けて、世界的な脱炭素化や地域ごとでの気候変動による影響への備えが今後ますます重要となるという認識のもと、2017 年 7 月に「2050 年を見据えた気候変動対策指針」を策定しました。この中で、「サプライチェーンからの CO2 排出量ゼロに向けた削減」については、最新・最先端の省エネ技術によるエネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの導入拡大などを通じて、2050 年までにサプライチェーンを含めた全体からの CO2 排出量を実質ゼロにすることを宣言しています。

また、本指針に沿って策定された「NEC 環境ターゲット 2030」において、SBT（Science Based Targets）1.5°Cの達成に向けた 2030 年度の削減目標を設定しています。

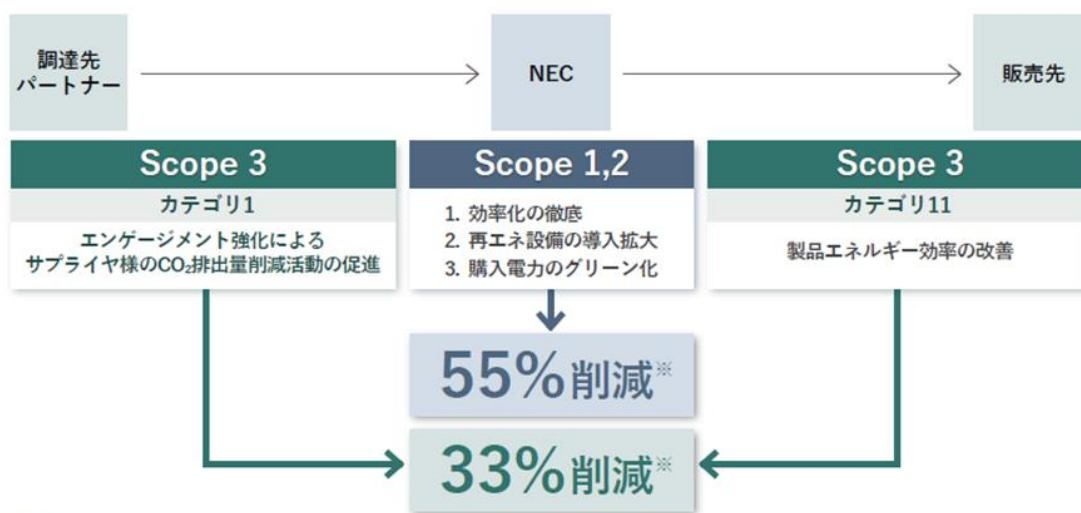
NEC では、グループ全体の温室効果ガス排出量に占める Scope3 の割合が 95%に達します。そのため、Scope3 の削減に向けて、特に排出量の多いカテゴリ 1（購入した製品・サービス）およびカテゴリ 11（販売した製品の使用）をメインに、温室効果ガス排出削減を進めています。

カテゴリ 1 では、サプライヤーに対して、ガイドラインなどを通した NEC の対策方針の周知・徹底やノウハウの提供、表彰制度などを通じて、サプライヤーエンゲージメントの強化による削減活動の推進を行っています。カテゴリ 11 では、2013 年度を基準年度とし、毎年 5%ずつエネルギー効率を改善する目標を掲げ、2025 年にはこれを 90%にすることを目指して取り組んでいます。

2050 年 CO2 排出量実質ゼロに向けたマイルストーン



2030 年度 SBT1.5°Cの達成へ向けた取り組み



サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク

本フレームワークの策定は、私たちの存在意義「Purpose」の実践、すなわち、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現に向けて、NECのサステナビリティ経営を、ファイナンスの側面からも強力に推進することを企図したものです。

なお、本フレームワークは、「2025中期経営計画」において掲げたマテリアリティの1つである「気候変動（脱炭素）を核とした環境課題への対応」に、資金調達を通じて強くコミットするものとなっています。

このサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定める「サステナビリティ・リンク・ボンド原則2020」に基づいて策定され、以下の5つの要素について定めています。

1. KPIsの選定
2. SPTsの測定
3. 債券の特性
4. レポーティング
5. 検証

1 KPIs の選定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドは、以下2つの重要な評価指標（以下、「KPI」）を使用します。

項目	KPI 内容
KPI 1	NEC グループ ^{※1} の Scope1 および Scope2 における CO2 排出量削減率
KPI 2	CDP 気候変動のスコア

※1 サステナビリティレポートに別途記載する国内外のグループ各社（2020 年度末時点においては、国内 39 社・海外 48 社）

NEC は、ESG 視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」の E（環境）領域の項目として「気候変動（脱炭素）を核とした環境課題への対応」を特定し、2030 年度 SBT1.5°C の達成に向けた環境経営を加速することを掲げています。

上記 KPI 1 は NEC グループ自身の観点から、KPI 2 は第三者評価の観点から、これら脱炭素に向けた取り組みの進捗を測る適切な指標となります。

各 KPI の目標値

< KPI 1：NEC グループの Scope1 および Scope2 における CO2 排出量削減率 >

		2017	2020	2025	2026	2027	2028	2029	2030
		実績	実績	目標	目標	目標	目標	目標	目標
Scope1・2	CO2排出量 (t)	470,510	327,177	312,419	292,657	272,896	253,134	233,373	213,612
	CO2排出削減割合 (%) 2017年度比	(基準年)	30.5%	33.6%	37.8%	42.0%	46.2%	50.4%	54.6%

なお、2030 年度目標は、パリ協定の達成に向けた科学的に根拠のある水準の目標として、2021 年 5 月に SBT1.5°C の認証を受けております。

< KPI 2：CDP 気候変動のスコア >

最終スコア「A」の維持

(参考)

NEC グループは、Scope3 ※2 における CO2 排出量削減率についても目標設定しており、2030 年度目標については SBT1.5°C の認証を受けております。一方で、2020 年度末時点における排出削減割合が、2030 年度目標に対して既に高い水準にあることから、今般策定するフレームワークにおいては、Scope3 関連の KPI は設定しないこととします。

< NEC グループの Scope3 における CO2 排出量削減率 >

		2017	2020	2030
		実績	実績	目標
Scope3	CO2排出量 (千t)	5,159	3,591	3,456
	CO2排出削減割合 (%) 2017年度比	(基準年)	30.4%	33.0%

※2 Scope3 全量のうち 95%程度を占める、カテゴリ 1（購入した製品・サービス）、カテゴリ 3（Scope1 および 2 に含まれない燃料、エネルギー活動）およびカテゴリ 11（販売した製品の使用）が対象となります。

2 SPTs の測定

本フレームワークに基づき発行されるサステナビリティ・リンク・ボンドは、以下 2 つのサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、総称して「SPTs」）を使用します。

項目	SPTs 内容
SPT 1	Scope1 および Scope2 の各年度における CO2 排出量削減率（基準年度である 2017 年度比）
SPT 2	CDP 気候変動の最終スコア「A」の維持

SPT 1 については、SBT1.5°Cの認証を受けている 2030 年度目標に向けた、各年度目標となります。SPT 2 については、気候変動への取り組みを評価する世界的に一般的な指標に基づいており、NEC は 2019 年より 3 年連続で A スコアを維持しています。

ICT ソリューションの提供を通じた社会全体の CO2 排出量削減、最新・最先端の省エネルギー技術によるエネルギー使用量削減および再生可能エネルギーの導入拡大をはじめとした施策を通じ、SPTs 達成を目指します。

適用する SPTs の数値および SPTs の判定日については、KPI および SPTs の定義等と併せて、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンド発行における訂正発行登録書や発行登録追補書類等の法定開示書類にて特定し、開示します。

3 債券の特性

SPTs の達成状況により、本フレームワークに基づき発行されるサステナビリティ・リンク・ボンドの債券特性は変動します。変動内容については、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンド発行に係る訂正発行登録書や発行登録追補書類等の法定開示書類において具体的に特定しますが、下記の通り ① 利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン、② 排出権の購入、③ 寄付を含みます。

① 利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン

各 SPT が判定日において未達成の場合、判定日の直後に到来する利払日より償還まで、上記法定開示書類において定める年率分、利率が増加します。

各 SPT が判定日において達成された場合、判定日の直後に到来する利払日より償還まで、上記法定開示書類において定める年率分、利率が低下します。

② 排出権の購入

各 SPT が判定日において未達成の場合、償還までに、本サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達額に対して上記法定開示書類において定める割合に応じた額の排出権（CO2 削減価値をクレジット・証書化したもの）を購入します。

③ 寄付

各 SPT が判定日において未達成の場合、償還までに、本サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達額に対して上記法定開示書類において定める割合に応じた

額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定 NPO 法人、地方自治体やそれに準じた組織に対して寄付します。

4 レポーティング

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドが償還されるまでの期間、当社は設定した KPIs の SPTs に対する達成状況について、以下の内容を当社ウェブサイトにて年次で開示します。

項目	レポーティング内容
KPIs 実績	各年度最終日時点の KPIs 実績
重要な情報更新等	SPTs 達成に影響を与える可能性のある情報（サステナビリティ戦略の設定・更新等）
排出権の購入 もしくは寄付の詳細	債券の特性に基づき排出権の購入を実施した場合は、排出権の名称、移転日および購入額、寄付を実施した場合は、適格寄付先の名称、選定理由、寄付額および寄付実施予定時期

また、本サステナビリティ・リンク・ボンド発行時点で予見し得ない状況（M&A、各国規制の変更等）が発生し、KPIs の定義や SPTs の設定を変更する必要がある場合、当社は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示する予定です。

5 検証

当社は、本フレームワークに関して、国際資本市場協会（ICMA）が定めるサステナビリティ・リンク・ボンド原則への適合性を確認したセカンドオピニオンを、独立した第三者から取得します。取得したオピニオンについては、当社ウェブサイトにて開示します。

また、KPIs 実績（ただし、KPI 2 は除きます）に関して、独立した第三者による保証報告書の取得と当社ウェブサイトでの開示を年次で行います。

KPIs の SPTs（ただし、SPT 2 は除きます）に対する達成状況に関しては、独立した第三者から検証報告書の取得および SPTs の達成判定を受けます。取得した検証報告書および判定結果については、当社ウェブサイトにて開示します。

以上